

JIS

給水栓

JIS B 2061 : 2023

(JVMA/JSA)

令和 5 年 6 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	奥 野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 家 剛	東京大学
	高 辻 利 之	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	千 葉 光 一	関西学院大学
	寺 澤 富 雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	渡 田 滋 彦	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	神戸大学
	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
	山 田 陽 滋	豊田工業高等専門学校
	和 辻 健 二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 25.12.15 改正：令和 5.6.20

官 報 掲 載 日：令和 5.6.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本バルブ工業会

(〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 TEL 03-3434-1811)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類, 呼び径及び補助区分	6
5 性能	7
5.1 耐圧性能	7
5.2 耐寒性能	7
5.3 水撃限界性能	7
5.4 逆流防止性能	7
5.5 負圧破壊性能	7
5.6 耐久性能	8
5.7 浸出性能	8
5.8 操作性能	8
5.9 吐水性能	8
5.10 止水性能	9
5.11 緊急止水性能	9
5.12 自動温度調整性能	9
5.13 絶縁性能	9
5.14 消費電力	10
5.15 定量止水性能	10
5.16 小流量吐水形 (B1) の性能	10
5.17 浄水性能	10
6 構造・形状・寸法	11
6.1 基本構造	11
6.2 水栓の構造・形状・寸法	11
6.3 ボールタップの構造・形状・寸法	12
6.4 洗浄弁・洗浄水栓の構造・形状・寸法	13
6.5 寒冷地用又は共用の給水栓の構造	13
6.6 手元止水形 (A1) の構造	13
6.7 水優先吐水形 (C1) の構造	13
6.8 浄水器内蔵形の構造	13
7 材料	13
8 試験方法	14
8.1 耐圧性能試験	14
8.2 耐寒性能試験	14

8.3	水撃限界性能試験	14
8.4	逆流防止性能試験	14
8.5	負圧破壊性能試験	14
8.6	耐久性能試験	15
8.7	浸出性能試験	16
8.8	操作性能試験	18
8.9	吐水性能試験	18
8.10	止水性能試験	19
8.11	緊急止水性能試験	20
8.12	自動温度調整性能試験	20
8.13	絶縁性能試験	21
8.14	消費電力試験	21
8.15	定量止水性能試験	21
8.16	小流量吐水性能試験	21
8.17	浄水性能試験	22
9	検査	22
9.1	一般	22
9.2	形式検査	22
9.3	受渡検査	23
10	製品の呼び方	23
11	表示	23
11.1	本体表示	23
11.2	包装表示	23
11.3	浄水性能表示	24
12	取扱説明書	24
	附属書 A (規定) 単水栓及び湯水混合水栓の主要寸法	26
	附属書 B (規定) 止水栓の主要寸法	30
	附属書 C (規定) ボールタップ及び洗淨弁・洗淨水栓の主要寸法	36
	附属書 D (規定) 小流量吐水性能の試験方法	40
	附属書 E (参考) こま式・固定式の水栓の共通主要寸法	44
	附属書 F (参考) 水栓に用いるこま, こまパッキン及びスピンドルの形状・寸法	45
	附属書 G (参考) ボールタップと水受け容器とを組み合わせた場合の吐水口空間	47
	附属書 H (参考) 給水栓の形状	48
	解 説	61

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本バルブ工業会（JVMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS B 2061:2017** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 6 年 6 月 19 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS B 2061:2017** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

給水栓

Faucets, ball taps and flush valves

1 適用範囲

この規格は、水道に直結する、又は水道に直結する受水槽の下流の配管に接続する単水栓、湯水混合水栓、止水栓、ボールタップ、洗浄弁及び洗浄水栓（それぞれ、電気開閉式のものを含む。）（総称して、以下、“給水栓”という。）について規定する。

この規格は、次の給水栓に適用可能である。

- 使用圧力 0.75 MPa 以下の給水・給湯用の単水栓、湯水混合水栓及び止水栓（以下、水栓という。）ただし、太陽熱利用温水器専用の水栓は除く。
- 使用圧力 0.75 MPa 以下の給水用のボールタップ
- 使用圧力 0.75 MPa 以下の洗浄弁及び洗浄水栓

注記 この規格で用いる圧力は、ゲージ圧である。また、使用圧力とは、止水状態の圧力をいう。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 0100 バルブ用語

JIS B 0202:1999 管用平行ねじ

JIS B 0203:1999 管用テーパねじ

JIS S 3200-1 水道用器具－耐圧性能試験方法

JIS S 3200-2 水道用器具－耐寒性能試験方法

JIS S 3200-3 水道用器具－水撃限界性能試験方法

JIS S 3200-4 水道用器具－逆流防止性能試験方法

JIS S 3200-5 水道用器具－負圧破壊性能試験方法

JIS S 3200-7 水道用器具－浸出性能試験方法

JIS S 3201 家庭用浄水器試験方法

JIS S 3241 家庭用浄水器